

福知山市持続可能な財政運営の基本方針 (令和4年度～令和8年度)

令和4年3月



<策定の背景>

第6次行政改革(平成28年度～令和2年度)及び財政構造健全化指針(平成30年度～令和2年度)において、取り組んできた財政健全化の取組により、第6次行政改革で掲げた財政指標の目標は全て達成した。

このことは、普通交付税の合併特例加算が措置されなくなる令和3年度以降において、健全な財政運営を行うためのスタートラインに立てたことを意味する。

財政規律を緩めれば、たちまち財政状況が悪化することが懸念され、また人口が減少していく中で税収の縮小など様々なリスクを抱えており、今後も健全な財政を堅持していくために不断の努力を継続していくべきである。

総合的な市政運営の指針である「まちづくり構想 福知山」を策定し、推進していく中において、今後も健全な財政構造を持続していくための基本的な方針として「持続可能な財政運営の基本方針」を定める。

1 財政構造の現状(令和2年度決算より)

■第6次行政改革に掲げた目標(財政指標)の達成度〔計画期間 H28～R2〕

指標	目標	R2決算	達成度
① 実質公債費比率 <small>〔借入金(地方債)の単年度の返済額(公債費)負担の大きさを、財政規模に対する割合で表す指標で、資金繰りの危険度を表します〕</small>	10.2%以下	10.1%	○ 達成
② 将来負担比率 <small>〔借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので将来財政を圧迫する危険度を表します〕</small>	105.5%以下	71.8%	○ 達成
③ 基金残高 <small>〔財政調整基金と減債基金の合計額〕</small>	40.9億円以上 <small>〔H25、H26連年災害前のH24末残高〕</small>	44.0億円	○ 達成
④ 経常収支比率 <small>〔税収など経常的に収入する「経常一般財源」が、人件費や扶助費、公債費のように経常的に支出する固定経費にどの程度使われているかを表す指標〕</small>	92.7%以下	92.2%	○ 達成

法定の財政健全化判断比率が全て早期健全化基準であったことに加え、第6次行政改革に掲げた独自目標を全て達成しており、令和2年度決算時点における本市の財政構造は、健全な状態である。

2 今後の財政見通し

■令和3年度中期財政見通し等による見込

指標(いずれも普通会計)	R2決算	R8見込	R2とR8の比較等
①実質収支 〔歳入から歳出を差し引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。〕	10.5億円	0.2億円 (R11 ▲0.6億円)	収支は悪化傾向で、令和10年度には赤字となる見通し
② 義務的経費 + 繰出金 〔人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費と繰出金の額。毎年度経常的に支出をするものが大部分を占めます。〕	249.0億円	252.8億円	+3.8億円
③ 財源対策基金残高 〔財政調整基金と減債基金の合計額〕	44.0億円	45.1億円	+1.1億円
④ 市債残高 〔長期借入金の残高〕	495.3億円	429.5億円	▲65.8億円

〔臨機に必要な事業や臨時財政対策債発行可能額の増減等により見通しは不透明〕

- 人口減少が進み税収の漸減を見込む中、義務的経費と特別会計への繰出金を合わせた額は微増傾向であり、実質収支は徐々に悪化して令和8年度には0.2億円まで黒字が減少し、令和11年度には0.6億円の赤字となると見込む。
- 財源対策基金は、令和8年度残高は45.1億円を見込むが、更なる新型コロナウイルス感染症対策や災害に伴う取崩しをしない場合での見込であることに留意が必要である。
- 市債残高は、臨時財政対策債の発行と償還の平年度化が進むが、臨機に必要な投資的事業や検討中の投資的事業、臨時財政対策債の発行可能額の増減などもあり見通しは不透明である。

3 持続可能な財政運営の基本方針

■将来に渡って持続可能な財政運営を行うための基本方針

(1) 経常経費の抑制

義務的経費・特別会計繰出金等の増嵩が実質収支や経常収支比率の悪化に直結することに鑑み、これらを包含する経常経費の抑制に努める。

(2) 財源対策基金残高の確保

災害や感染症対応においては、機動的かつ国府の支援を補完できるだけの財政的体力があることが重要であることから、必要な財源対策基金の残高を確保する。

(3) 将来の投資的経費への財源及び世代間公平性の担保

合併特例債の終了を見据え、投資的事業実施時の一時的な財政負担増に備えるとともに、世代間負担の公平性を担保する基金運用を行う。

(4) 市債残高の適正化

必要な投資的事業に取り組みつつ、将来世代に過度な負担をかけないようにするために、市債残高の適正化を図る。

4 目標数値

■持続可能な財政運営を行うための目標数値

指標(いずれも普通会計)	R8目標数値	目標数値の考え方
(1) 経常的な支出額 [毎年度経常的に支出する金額]	324億円以下	<ul style="list-style-type: none"> ・義務的経費及び繰出金の増加見込(+3.8億円…①) ・福知山公立大学への運営交付金の増を見込む(+2.9億円…②) ・R2決算値317.2億円+①+②=323.9億円を超えないこととする。
(2) 財源対策基金残高 [財政調整基金と減債基金の合計額]	40億円～45億円	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政見通しにおけるR8末残高見込は45.1億円だが、これは新型コロナウイルス感染症対策や災害での取崩しを見込まない数値である。 ・財政運営への備えとして40億円～45億円の残高を確保する。
(3) 公共施設等総合管理基金 への積立額 [公共施設等総合管理基金へ積立額 (単年度あたり)]	毎年度2.9億円以上 (R4～R8累計14.5億円以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却相当額を積み立てる。 ・令和元年度減価償却費 39.1億円…① ・減価償却期間に対する使用・供用期間 2.0倍…② ・過去10年の普通建設事業費(支弁人件費除く)に対する一般財源割合 14.8%…③ ・毎年度積立額=①÷②×③≒2.9億円 ・積み立てた基金は、次年度以降の投資的経費の一般財源負担の軽減に活用する。
(4) 市民一人あたりの実質的な市債残高 [市債残高のうち普通交付税が措置される額を除いた実質的な残高を推計人口で除した額]	166,462円／人以下	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少が想定される中であっても、一人当たりの実質的な残高が増加しないようにする。 ・R2末数値166,462円／人をR8末に超えないこととする。